

東北学院大フォーラム

事前復興への標

清野 聡子氏



日本の海岸制度と地域社会

維持・管理 市民も協議に

海外では地震津波の後、日本の海岸線は震災前か波打ち際に大きな構造物を造ることは少ない。日本が並み光景が当たり前だった。堤防などの構造物を直線的に造るのは、建設も速く済ませる定型の戦後の基準が始まりました。

土所有制度や個人の土地を国が海岸堤防の前に出している。市民が参加していいのかなどの議論もあつておかないと、壊れたり協議をする場を今からつくった時に対応できない。さまざまな廃虚が沿岸に広がることになる。

つた。しかし、意欲的な地域では、構造物の撤去や計画変更が行われた。

震災の後、国土交通省は災害復旧の手引の中で、景観保全のためならセットバック(引堤)できるという方向性を打ち出した。しかし、市民参加を十分なものにするため、2014年の海岸法改正では「協議会」の条文が入った。各地域が自分たちのオーダーメイドの海岸をつくる際、知事や市町村長の参加の下、協議会を発足させることができるようになったが、この政策はほとんど使われていない。堤防は造って終わりではなく、維持・管理が今後待っている。市民が参加して協議をする場を今からつくった時に対応できない。さまざまな廃虚が沿岸に広がることになる。

せいの・さとこ 1964年神奈川県出身。東京大大学院修了。農学修士(水産学)、博士(工学)。海岸・河川の生態工学、海の法制度などを研究。海岸法改正を契機に工学と生物系科学の境界領域で研究し、青森県木野部海岸づくりで土木学会デザイン賞最優秀賞。

マイケル・フィッシュ氏



復興と回復 コンクリートの主権性

自然との協働に可能性

コンクリートは19世紀後半が皆無な社会を目指した。地震に強い近代国家を目指し日本に導入された。戦後の防潮堤整備もこの「コンクリートの主権性」が管理・論議の基に整備された。低いC地区は災害危険区域に指定し、公園や漁港施設を完全隔離し、津波被害を避けるために弾き出す。この海と

地を高さに応じて3地区に分類した。最も高いA地区は住宅地、次に高いB地区は商業地、海に面して一番低いC地区は災害危険区域に指定し、公園や漁港施設を完全隔離し、津波被害を避けるために弾き出す。この海と

されるシミュレーションは大規模な津波に対して、海岸線や地形を物理的要件の下に一方的に書き換えることでリスクを数式的に管理しようとしている。

例えば、宮城県女川町の復興事業では、造成した土

陸を個別的に分析・管理する手法は、将来の津波に対して、ドライな経済的・物的合理性からリスク評価したもので、近年の自由主義論の潮流に即したものである。

私が提言する海と陸・自然と文化の織りなす関係性とは、災害対応能力という狭義のレジリエンス(復元能力)ではなく、人間を含む生態系全体の回復能力という広義の認識に基づいている。人間と非人間とが織りなす生態系に潜在する集合体、その姿を見いだす努力が、震災後の新しい「コンクリート」を発想するヒントにつながっていると思う。

Michael Fisch 1967年米シカゴ出身。コロンビア大大学院修了。「技術・自然・文化」の概念を柱に、新しいインフラ技術と環境デザインについて研究。東日本大震災後、人間と環境の関係新しいデザインの概念の視点から調査、研究している。

人と海 新たなつながり模索

東日本大震災からの復興を、沿岸部の土地利用の観点から再考するフォーラム「事前復興への標」が8月5日、石巻市防災センターで開かれた。東北学院大と河北新報社の連携協定に基づく地域力向上プロジェクト「復活と創造 東北の地域力」の第1弾。復興の進展に伴い、沿岸部では巨天防波堤が整備され、景観の劣化、人と海とのつながりの崩壊が危惧されている。こうした課題の解決に向け、被災地での新しい「コモンズ」(生態資源の持続的な活用)を守り、地域社会の安定化を担う(共同土地利用)の可能性を探るのが狙い。環境分野の専門家4人が事例を発表、韓国・済州大の教授らを含む研究者15人に傍聴者を交えてアイデアを出し合うブレインストーミングも行った。コモンズ構築による地域社会発展の在り方を考えた。

事前復興へのプロセス、必要になる。石巻市南浜地区で協働的な土地利用をいかに実現できるか。そこには地域の人々が残した教訓から学び、それを新たな土地利用に生かすことが

- 九州大工学研究院准教授 清野 聡子氏
シカゴ大人類学部准教授 マイケル・フィッシュ氏
環境デザイナー 阿部 聡史氏
東北学院大非常勤講師 千葉 一氏



事前復興へのアイデアを探ろうと意見を出し合ったブレインストーミング

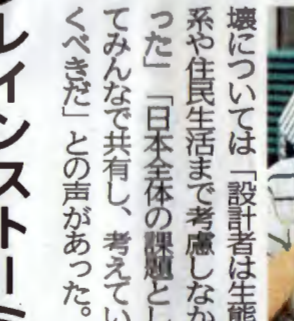
防潮堤管理など巡り議論

会場全体でブレインストーミング

東北学院大 地域力向上プロジェクト

住民による防潮堤の共同管理には「セネコンが勝手に造ったものを地元で管理しろ」と言われても」と否定的な意見が会場から出された一方、「0年度末、国の援助は途絶えきなり地元で管理を任せるのはなく、自治体と住民がしつかり意見を交換することで、共同管理システムの具現化が可能になる」と述べた。

フォーラムの冒頭、趣旨説明をした五十嵐敬喜法政大名誉教授が議論を締めくくりに、「復興庁の設置期限は2022年度末。国の援助は途絶えきなり地元で管理を任せるのはなく、自治体と住民がしつかり意見を交換することで、共同管理システムの具現化が可能になる」と述べた。



五十嵐敬喜氏
同的な土地利用を促進させるため、国の支援も重要」と行政と住民の連携強化を唱える人もいた。

共同管理システムの具現化については、コミュニケーションを核とした地域力が必須とす考えが示され、「住民の一部でも動くことで国の制度は変わるはずだ」と期待する声も上がった。

東北学院大と河北新報社は2011年5月、東北の地域力向上と人材育成を目指して連携する協定を結びました。「復活と創造 東北の地域力」をテーマに、シンポジウムなどの連携事業を展開しています。

企画・制作/河北新報社事業局

石巻・南浜の公園が好例

地域の風土から学ぶ 接続可能な土地利用の模索と実践

阿部 聡史氏



自然公物として地勢に順応する土地利用と機能を有した公園として再構築するのが、空間と維持管理の在り方として最適だと考えた。同時に市民と意見交換の場も設け、単に意見を言い合うのではなく、歴史、文

必要になる。石巻市南浜地区での復興新築公園計画検討案作成は、その実現に取組んだ事例の一つだ。かつて南浜は水害多発地だったが、震災後にほぼ同位置で湿地化したのも元の地勢が残っていたから。ならば自然を畏敬し、共生を積み重ねられたことも大きい。その全てを分析、見える化したことで官民の合意形成も進んだ。

あべ・さとし 1981年石巻市出身。東北芸術工科大学大学院修了。デンマーク王立芸術アカデミーで計画過程手法論を研究。現在は東北を中心に地域の総合計画や公共事業で、地理や風土に根差す持続可能な順応的な環境形成の研究・実践・提言を行う。

死者を生き 自然と対話

公民館再建と 前浜橋の森プロジェクトのコモンズ性

千葉 一氏



可能性を示唆している。センター再建を可能にしたのは、今は亡き先人たちの遺した樹木だ。伐採跡地の森の復元は、先人への感謝であり、未来への贈り物に等しい。先人と同様に木を植えるという死

震災で沿岸部の多くの地区公民館(集会所)が流失した。気仙沼市本吉町の前浜マリンセンターもその一つだった。しかし、前浜の人々は行政の施策を待つことなく、住民主導でそれを

使うことでローテクによる住民参加が可能となった。私的な屋敷の樹木の公的活用、提供した。設計から加工、壁塗りなど多くの作業に住民が関わった。この再建過程が新しいコモンズの

者の意思を継ぐ行為に、過去・未来をつなぎ、循環する持続可能性があるように思う。

死者や自然の声を聞き、対話し、その恩恵と共に協働する場としてのコモンズの有無が今後の地域社会の在り方を左右する。プロジェクトでは、こちらの都合を一方的に押し付けるような作業や重機は使わない。自然に順応し、足元の資源を活用する手仕事を大切にしている。多くの漁港がコンクリートで覆われている。昔とは、人々が集う恵み豊かなコモンズだった。コンクリートを剥がし、もう一度あの潮騒に耳を澄ます日を夢見ている。

ちば・はじめ 1960年本吉町(気仙沼市)出身。インド・マイソール大大学院中退。インドの文化研究をベースにした社会開発を研究。震災後、各地の支援活動に携わり、自然や文化と共生する順応的な復興を提唱。環境民俗学的観点から発信、実践している。